貸借対照表

2022年12月31日 現在

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

科目	当年度	前年度(参考)
資産の部	2022年12月31日現在	2021年12月31日現在
流動資産		
現金・預金	4,528,118	6,181,711
預託金	8,434,000	7,974,000
顧客分別金信託	8,434,000	7,974,000
募集等払込金	864,048	1,057,859
前払費用	43,586	73,644
未収収益	178,576	209,401
未収入金	638,853	512,520
流動資産計	14,687,184	16,009,136
固定資産		
投資その他の資産	113,104	115,560
投資有価証券	9,679	9,679
長期差入保証金	2,940	2,940
繰延税金資産	100,485	102,941
固定資産計	113,104	115,560
資産合計	14,800,288	16,124,697
負債の部		
流動負債		
預り金	9,606,646	11,336,225
顧客からの預り金	7,232,934	6,969,231
その他の預り金	2,373,711	4,366,994
1 年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-
未払金	369,141	361,915
未払費用	223,369	190,679
未払法人税等	5,010	3,757
賞与引当金	154,602	167,044
流動負債計	11,358,769	12,059,621
固定負債		4 000 000
長期借入金	-	1,000,000
退職給付引当金	223,691	281,098
長期賞与引当金	3,005	97,674
世界はよりの推進を	226,696	1,378,772
特別法上の準備金	E1 0E1	4E 0E1
金融商品取引責任準備金	51,051	45,051
特別法上の準備金 負債合計	51,051 11,636,517	45,051 13,483,445
純資産の部	11,000,011	10,100,110
株主資本	3,163,771	2,641,252
資本金	11,757,500	10,857,500
資本剰余金	10,956,500	10,056,500
資本準備金	10,956,500	10,056,500
利益剰余金	(19,550,228)	(18,272,747)
その他利益剰余金	(19,550,228)	(18,272,747)
繰越利益剰余金	(19,550,228)	(18,272,747)
純資産合計	3,163,771	2,641,252
負債・純資産合計	14,800,288	16,124,697

なお、前年度(2021年12月31日現在)は参考(監査対象外)です。

損益計算書

自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 記載金額は千円未満を切り捨てて表示

科目	当年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日	前年度(参考) 自 2021年4月1日 至 2021年12月31日
営業収益	2 049 609	1 676 115
邑来收 受入手数料	2,018,608 2,018,445	1,676,415 1,676,332
金融収益	2,010,443	1,070,332
金融費用	4,961	1,526
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2,013,647	1,674,889
	3,777,484	3,103,746
<u> </u>	1,763,837	1,428,857
営業外収益	6,917	6,780
営業外費用	4,990	1,885
<u> </u>	1,761,910	1,423,962
特別利益	12,640	1,423,302
特別退職金戻入額	12,640	_
特別損失	6,602	31,468
特別退職金	601	27,374
金融商品取引責任準備金繰入	6,000	4,094
税引前当期純損失	1,755,872	1,455,430
法人税、住民税及び事業税	(480,847)	(314,508)
法人税等調整額	2,455	(32,088)
当期純損失	1,277,480	1,108,833

なお、前年度(自 2021年4月1日至 2021年12月31日)は参考(監査対象外)です。

株主資本等変動計算書

自 2022年1月1日 至 2022年12月31日 記載金額は千円未満を切り捨てて表示

		株	主資本		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
	資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
2021年4月1日 残高	10,857,500	10,056,500	(17,163,914)	3,750,085	3,750,085
事業年度中の変動額 当期純損失	-	-	1,108,833	1,108,833	1,108,833
事業年度中の 変動額合計	-	-	(1,108,833)	(1,108,833)	(1,108,833)
2021年12月31日 残高	10,857,500	10,056,500	(18,272,747)	2,641,252	2,641,252
2022年1月1日 残高	10,857,500	10,056,500	(18,272,747)	2,641,252	2,641,252
事業年度中の変動額					
新株の発行	900,000	900,000	-	1,800,000	1,800,000
当期純損失	-	-	1,277,480	1,277,480	1,277,480
事業年度中の					
変動額合計	900,000	900,000	(1,277,480)	522,519	522,519
2022年12月31日 残高	11,757,500	10,956,500	(19,550,228)	3,163,771	3,163,771

なお、前年度(自 2021年4月1日至 2021年12月31日)は参考(監査対象外)です。

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」(平成18年法務省令第13号)の規定の他、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 市場価格のない株式等 総平均法による原価法

2. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金・長期賞与引当金 賞与引当金は、従業員及び役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額のうち 当期負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生してしていると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による按分額を定額法により費用処理しております。数理計算上の 差異については、発生年度に全額費用処理しております。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、顧客への第一種金融商品取引業に関するサービスから生じる受入手数料により収益を 獲得しております。これには取引手数料等に応じて贈呈されるキャッシュバックが含まれてお ります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5に定めるところにより 算出した金額を計上しております。
- (2) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益 として処理しています。
- (3) グループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」 (実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、繰延税金資産及び 繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

3 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	当年度	前年度(参考)
短期金銭債権	501,342	341,428
短期金銭債務	1,101,079	145,015
長期金銭債務	<u>-</u>	1,000,000

なお、前年度(2021年12月31日現在)は参考(監査対象外)です。

上記短期金銭債務1,000,000千円は関係会社からの1年内返済予定の長期借入金であり、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)第176条に定める劣後特約付借入金であります。

4 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

1. 営業取引による取引高

	当年度	前年度(参考)
営業収益	324,851	289,353
販売費・一般管理費	1,148,814	985,500

なお、前年度(自 2021年4月1日至 2021年12月31日)は参考(監査対象外)です。

2. 営業取引以外の取引による取引高

	当年度	前年度(参考)
支払利息	4,961	1,526

なお、前年度(自 2021年4月1日至 2021年12月31日)は参考(監査対象外)です。

5 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び株式

	当年度	前年度(参考)
普通株式	92,400 株	92,300 株

なお、前年度(2021年12月31日現在)は参考(監査対象外)です。

6 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び未確定債務の否認であります。

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

7 金融商品に関する注記

当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社より劣後特約付借入を実施しております。借入については市場金利を勘案 して利率を決定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。 投資有価証券は非上場株式であり、時価の把握が困難なため、簿価で計上しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません((注3)参照のこと。)。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 1年内返済予定の長期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	-
負債計	(1,000,000)	(1,000,000)	-

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1)

資産:現金·預金、預託金、募集等払込金、未収収益、未収入金

負債:預り金、未払金、未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債務の決算日後の返済予定額

工工 业级员物外外并占及》	应用了定识						
		1年超	2年超	3年超	4年超		
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超	
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	-	-	-	-	-	
合計	1,000,000	-	-	-	-	-	

(注3) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,679

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成

される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により

算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の

時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を 分類しております。

(1) 1年内返済予定の長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、当社の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、親会社より劣後特約付借入を実施しております。借入については市場金利を勘案 して利率を決定しております。

未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年12月31日(前期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	(1,000,000)	(1,000,000)	-
負債計	(1,000,000)	(1,000,000)	-

^(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1)

資産: 現金・預金、預託金、募集等払込金、未収収益、未収入金

負債:預り金、未払金、未払費用

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 金銭債務の決算日後の返済予定額

		1年超	2年超	3年超	4年超		
	1年以内	2年以内	3年以内	4年以内	5年以内	5年超	
長期借入金	-	1,000,000	-	-	-	-	
合計	-	1,000,000	-	-	-	-	

(注3) 市場価格のない株式等

2/ 1/2 2/2 1/2 3/2	
区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,679

なお、前年度(自 2021年4月1日至 2021年12月31日)は参考(監査対象外)です。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成

される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により

算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の

時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を 分類しております。

(1) 長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、当社の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

8 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

当年度	(自 2022年	1月1日 至 20	22年12月31	目)			
属性	会社等の	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	名称				(注2)		(注2)
親会社が	フィデリティ ・ジャパン・ ホールディン グス株式会社		当社事業活動 の管理等役員 の兼任	利息の支払 (注1)	4,961	未払費用	-
				共通発生経費負担 額 (注3)	110,911	未払金	24,236
				受入手数料	9,152	未収入金	997
				連結法人税の個別 帰属額	-	未収入金	485,889
				資金の借入	-	1 年内返済予定 の長期借入金	1,000,000
				増資の受取 (注4)	1,800,000	-	-
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	被所有 間接100 %	当社事業活動 へのサービス の提供	共通発生経費負担 額 (注3)	1,037,902	未払金	76,842
				受入手数料	315,698	未収入金	14,456
前年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)							
属性	会社等の 名称	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					(注2)		(注2)
親会社	フィデリティ ・ジャパン・ ホールディン グス株式会社		当社事業活動 の管理等役員 の兼任	利息の支払 (注1)	1,526	未払費用	539
				共通発生経費負担 額 (注3)	104,407	未払金	23,774
				受入手数料	8,881	未収入金	1,350
				連結法人税の個別 帰属額	-	未収入金	318,438
				資金の借入	-	長期借入金	1,000,000
親会社	FIL Asia Holdings Pte. Limited	被所有 間接100 %	当社事業活動 へのサービス の提供	共通発生経費負担 額 (注3)	881,092	未払金	120,701
				受入手数料	280,472	未収入金	21,639

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注2)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
- (注3) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは 各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注4) 当社が行った普通株式の発行をフィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社が 2022年3月に1,800百万円(1株1,800万円、100株)で引き受けたものであります。

なお、前年度(自 2021年4月1日至 2021年12月31日)は参考(監査対象外)です。

個別注記表

記載金額は千円未満を切り捨てて表示

2. 兄弟会社等

当年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)							
属性	会社等の 名称	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					(注3)		(注3)
+ = x+	フィデリティ 投信株式会社	なし	投資信託の募 集・販売	投資信託販売に係 る代行手数料 (注1)	800,707	未収収益	67,683
	权信怀以去位			共通発生経費負担 額 (注2)	391,995	未払金	52,615
前年度(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)							
属性	会社等の 名称	議決権等の所 有(被所有) 割合	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
					(注3)		(注3)
親会社の 子会社	フィデリティ 投信株式会社	なし	投資信託の募 集・販売	投資信託販売に係 る代行手数料 (注1)	656,658	未収収益	88,138
	汉旧怀以云江	V ∕∆ 1⊥	* W.J.	共通発生経費負担 額 (注2)	452,000	未払金	56,159

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1)代行手数料については、一般取引条件を基に、両社協議の上合理的に決定しております。
- 、 (注2) 共通発生経費については、直課可能なものは実際発生額に基づき、直課不可能なものは 各社の規模に応じた一定の比率により負担しております。
- (注3)取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。なお、前年度(自2021年4月1日至2021年12月31日)は参考(監査対象外)です。

9 1株当たり情報に関する注記

	当年度	前年度(参考)
1株当たり純資産	34,239 円95 銭	28,615 円95 銭
1株当たり当期純損失	13,828 円69 銭	12,013 円36 銭

なお、前年度(2021年12月31日現在)は参考(監査対象外)です。

10 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11 その他の注記

流動負債に計上されている1年内返済予定の長期借入金

現契約では2023年3月26日をもって返済日を迎えますが、同日同額を再度借り入れる予定でおります。 新たな返済日は2028年3月26日を予定しております。